

平成30年度(2018年度)

管理事業名	規格葬儀事業			総合計画の 体系	第5章 第1節	環境を守り育てるまちづくり 環境負荷の少ない住みよいまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 18 葬儀費
部局名	環境部	予算執行所属	地域環境課			
予算大事業名 規格葬儀事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】市民に対して簡素にして厳粛な葬儀の実施を図ります。 【概要】本市において葬儀を行う者(故人又は申請者が市民である場合に限る。)に対し、市が定めた葬儀の規格及び料金に基づき、市の指定葬儀業者に祭壇等の飾付け及び式事等を利用者と直接契約したうえで実施してもらいます。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
規格葬儀利用件数(※ただし、平成29年度は7月から翌年3月まで)	件	-	281	413	規格葬儀を利用された件数
市営葬儀利用件数(※ただし、平成29年度は4月から6月まで)	件	191	49	-	市営葬儀を利用された件数
成果の説明	平成29年6月まで市営葬儀を実施していましたが、同年7月から規格葬儀に制度移行しました。平成30年度に規格葬儀を利用された件数は、前年同期間の件数に比べると増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	25,943	6,621	-	△6,621
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	25,943	6,621	-	△6,621
給与関係費	3,378	3,650	2,159	△1,491
物件費	26,149	6,683	23	△6,660
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	309	313	196	△117
退職手当引当金繰入額	58	408	△1,188	△1,595
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	29,894	11,054	1,190	△9,864
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,951	△4,433	△1,190	3,243
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,951	△4,433	△1,190	3,243
一般財源充当額	4,200	4,357	2,704	△1,653
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	248	△75	1,514	1,590

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	25,943	6,621	-	△6,621
行政サービス活動支出	30,143	10,979	2,704	△8,275
行政サービス活動収支差額	△4,200	△4,357	△2,704	1,653
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△4,200	△4,357	△2,704	1,653
一般財源充当額	4,200	4,357	2,704	△1,653
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	行政サービス活動支出:規格葬儀パンフレット
--------------	-----------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
葬儀1件あたりのコスト	平成28年度	191 件	156,513 円	市営葬儀から規格葬儀へ完全移行したため、1件あたりのコストが減少しました。
	平成29年度	330 件	33,497 円	
	平成30年度	413 件	2,881 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	313	196	△117
未収金	34	34	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	313	196	△117
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△34	△34	-	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	3,391	1,994	△1,397
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	3,391	1,994	△1,397
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	3,704	2,190	△1,514
有形固定資産	-	-	-	純資産	△3,704	△2,190	1,514
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△3,704	△2,190	1,514
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

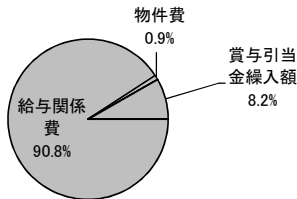
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	0.3人				1,167
給与関係費等	1,167千円				
内、時間外勤務手当	0千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

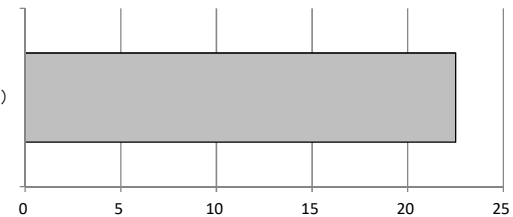
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差
			A	B	B-A
受益者負担比率		86.8	59.9	-	△ 59.9
徴収不能引当率		100.0	100.0	100.0	0.0
一般財源充当比率		13.9	39.7	100.0	60.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費2,159千円(90.8%)、物件費23千円(0.9%)となっています。物件費の主な内容は、規格葬儀パンフレット23千円です。平成29年度7月に市営葬儀から規格葬儀へ移行し、市営葬儀委託料や豊きゆう自動車借上料が不要となったことから、葬儀1件あたりのコストが減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

葬儀について手続きの簡略化を図るため、平成29年7月より直営で行う市営葬儀を廃止し、直接使用者と葬儀業者との契約により実施する規格葬儀制度へ移行しました。また、祭壇や式事を省いた葬儀を要望する市民の声が増えていることから最低限必要な葬祭用品等の提供を行う略式型を増設しました。今後も制度の周知を図ると共に、窓口・電話での葬儀に関する相談業務を通して市民ニーズを把握することで、より時代に即した葬儀制度のあり方について検討していく必要があります。